

声 明

6月14日、東京電力ホールディングス（株）代表執行役社長小早川智明氏は、福島県知事に対して、「東京電力福島第二原子力発電所を廃炉の方向で検討する」ことを伝えました。福島原発事故以降、一貫して東京電力福島第二原子力発電所の廃炉を求めてきた「原発のない福島を！県民大集会実行委員会」は、こうした東京電力の姿勢を福島第二原発の廃炉に向けた第一歩であると評価します。

しかし、第二原発の廃炉決断に7年も要したことは遅きに失し、福島県民の民意に対して誠実に応えてこなかった東京電力のこれまでの姿勢は容認できるものではありません。

福島原発事故は、福島県民がかつて経験したことがない悲惨な被害をもたらし、7年が経過するも約5万人の人々が避難生活を強いられています。ふるさとや働く場を奪われ、いまだに生活の基盤を整えることができない人たちがいます。ほんとうの空のもとで発展してきた農林水産業や観光業への風評被害は、払拭されていません。

また、原発事故がもたらした健康被害への懸念も消えておりません。子どもの甲状腺がんについては、放射線の影響について専門家の間でも論争が絶えず、当事者の子どもと親は大きな不安を抱えながら生活しています。避難指示区域の解除は、故郷に戻る人、戻らない人の分断を生み、賠償の打ち切り等避難者への生活支援が縮小されており、未だに福島原発事故は解決されていません。

県民集会に集う9団体は、福島第二原発の廃炉を求め7回の県民集会の開催そして、2年連続での20万筆以上の廃炉署名を国・東京電力に提出し要請を行ってきました。

さらに、福島県知事・福島県議会をはじめとする県内の自治体においても福島第二原発の廃炉を求めてきています。こうした様々な取り組みの積み重ねが今回の東京電力の判断につながったと言えます。

私たちは、引き続き、速やかな廃炉決定と廃炉工程の明確化、残されている課題の早期解決を求めて活動することを表明します。

2018年6月16日

原発のない福島を！県民大集会
実行委員会